

# 津山市行財政改革運営指針

## 令和4年度 実行計画

令和4年3月28日 策定

(令和4年8月24日 改訂)

津山市行財政改革推進本部

令和4年9月30日



## 目 次

<b>1 行革効果額について</b>	1
(1) 行革効果額の説明	
(2) 行革効果額の種別	
<b>2 令和4年度取組事項 一覧</b>	3
<b>3 令和4年度取組事項 個表</b>	4
<b>4 中長期目標</b>	15
(1) 令和4年度行革効果額目標	
(2) 基金残高（推計値・令和3年11月ローリング結果反映後）	

# 1 行革効果額について

## (1) 行革効果額の説明

行革効果額とは、行財政改革の取組により、令和4年度予算・決算及び令和5年度予算に歳入増あるいは歳出減として生み出された効果を金額に換算したものをいいます。

### ○行革効果額の例

- 歳入増の効果額

**歳入増額＝効果額**

※ただし、実施に伴い経費が発生する場合は、その額を控除した金額とします。

- 歳出減の効果額

- ①事業廃止の場合

**廃止前の経費＝効果額**

- ②事務事業の見直し等の場合

**行革取組実施前の経費と実施後の経費の差額**

## (2) 行革効果額の種別

本実行計画では、行革効果額を以下の表に示す5つの種別に設定します。

効果種別	内容説明
1 歳入効果a	行財政改革の取組により、令和4年度の歳入増に反映する効果額
2 歳出効果a	行財政改革の取組により、令和4年度の歳出減に反映する効果額
3 歳入効果b	行財政改革の取組により、令和5年度の歳入増に反映見込の効果額
4 歳出効果b	行財政改革の取組により、令和5年度の歳出減に反映見込の効果額
5 維持効果	これまでの行財政改革の取組効果の維持等により、令和4年度新たに発生する効果額

令和4年度の行革効果額には、効果種別「歳入効果b」「歳出効果b」「維持効果」で示すとおり、令和3年度以前の行財政改革の取組等により、令和4年度予算への効果反映が見込まれる金額を含むため、令和4年度の行革効果額目標は、**反映**の部分の合計金額となります。

効果種別	行革効果額目標 対象年度			
	令和3年度	令和4年度		令和5年度
1 歳入効果a	取組	令和4年度取組事項 実施 → 歳入増		
	効果額		反映	
2 歳出効果a	取組	令和4年度取組事項 実施 → 歳出減		
	効果額		反映	
3 歳入効果b	取組	取組実施 → 歳入増	令和4年度取組事項 実施 → 歳入増	
	効果額	反映		反映
4 歳出効果b	取組	取組実施 → 歳出減	令和4年度取組事項 実施 → 歳出減	
	効果額	反映		反映
5 維持効果	これまでの取組	→		
	効果額	反映		反映

なお、行革効果額以外を評価指標としている取組事項については、「行政資源の最適化」「住民サービス向上」「業務効率向上」「職員の意識改革」「組織活性化」いずれかの効果種別に分類しています。

※用語の説明

○取組事項個表内の項目について

取組事項	取組の名称	新規	担当課	
			関係課	
体系	取組の体系を記載		効果種別	効果額の種類と反映年度または取組に伴う効果の方向性を記載
方針	取組事項に対する考え方や方向性を記載			
効果	取組事項の達成によって目指すべき姿を記載			
令和4年度	取組計画	具体的な取組内容を記載	評価指標	
			取組に対して評価を行う指標を記載	
			令和3年度目標	令和4年度目標
			取組に対する評価指標の令和3年度目標値	→ 取組に対する評価指標の令和4年度目標値
次年度以降の取組の見通し	次年度以降の取組に対する考え方や予定等を記載			

## 2 令和4年度取組事項 一覧

体系	番号	取組事項	関係部署	備考	ページ
行政経営改革の推進	1	ファシリティマネジメントの推進	財産活用課 各公共施設所管課		4
	2	場外施設の統廃合による更新費用の削減	水道局		4
	3	市営プールのあり方検討	行財政改革推進室 財産活用課、地域振興部	追加	5
	4	電子決裁の推進	総務課		5
	5	マイナンバーカードの普及促進	市民窓口課 各支所・出張所地域振興課		6
	6	地域子育て支援センターのオンラインでのイベント、相談・受付業務の実施	こども保育課		6
	7	オンラインを活用した母子保健事業の実施	健康増進課		7
	8	職員の能力開発と人材育成	人事課		7
	9	事務の効率化の推進と時間外勤務の縮減	行財政改革推進室 人事課		8
	10	在宅勤務（リモートワーク）の推進	人事課		8
歳出見直しの推進	11	「暮らしの便利帳」の発行・配布	秘書広報室 掲載関係課	追加	9
	12	ガラスハウスの利活用	財産活用課 行財政改革推進室		9
	13	グリーンヒルズ津山の民間活力の導入	都市計画課 財産活用課		10
	14	事務事業の見直し	行財政改革推進室 財政課、各事業担当課		10
	15	BPRによる業務効率化の推進	行財政改革推進室 各事業担当課	追加	11
歳入確保の推進	16	普通財産等（未利用地）の売却	財産活用課		11
	17	法定外公共物の売却	管理課		12
	18	民間提案制度の推進	財産活用課 各公共施設所管課		12
	19	企業版ふるさと納税の推進	みらいビジョン戦略室 推進交付金事業関係課		13
	20	広告事業収入の推進	財産活用課 秘書広報室 商業・交通政策課ほか		13
	21	公共施設へのネーミングライツの導入	財産活用課 各公共施設所管課		14
	22	ふるさとサポート寄附金活用の取組強化	商業・交通政策課 財政課		14

※取組の見直し：「トライアル・サウンディングの実施」 【担当課：財産活用課】  
取組の中心施設と位置づけていた「グリーンヒルズ津山」が、本市のFM委員会において「エリア全体の有効活用」にテーマ設定されたことなどから、他の公民連携事業との連携を見据えた取組に改めました。

### 3 令和4年度取組事項 個表

1	取組事項	ファシリティマネジメントの推進	目標修正	担当課	財産活用課
	関係課	行政経営改革の推進		関係課	各公共施設所管課
	完了年度	(1)-① ファシリティマネジメントの推進		完了年度	あり(令和8年度以降)
	効果種別			効果種別	歳出効果b
	令和5年度予算反映			効果種別	令和5年度予算反映
方針	ファシリティマネジメントの更なる推進と、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の推進により、維持管理コストの削減を図る。				
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理コストの削減による財政状況の改善</li> <li>PPPによる公共サービスの充実</li> <li>公共施設の利用率の向上</li> </ul>				
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の面積総量の適正化を進めるファシリティマネジメントの推進</li> <li>省エネルギー化、高断熱化による光熱費の削減</li> <li>財政負担の軽減につながる公共施設の維持管理の実施</li> <li>個別施設に対する取組の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>○無償譲渡予定の公民館分館3館(瀬戸・依田、東八出、油木)について取組を進める</li> <li>○管理コストの削減につながる施設整備の実施(小学校トイレ改修等)</li> </ul> </li> </ul>	評価指標		
			公共施設の維持管理費の削減		
			令和3年度目標		令和7年度までの目標
		27,000千円 /1年あたり	→	135,000千円 ※運営指針の推進期間である 令和7年度末までに達成	
次年度以降の取組の見通し	津山市公共施設白書では、25年間で公共施設の維持管理費を約30%(27,000千円/1年あたり)減少させる推移目標を定めてコストの削減を図るとともに、民間等への貸付又は売却を行い財源を確保することとしており、未利用財産等の利活用に向けて引き続き取組を進める。				

修正前 27,000千円  
/1年あたり

2	取組事項	場外施設の統廃合による更新費用の削減	担当課	水道局	
	関係課	行政経営改革の推進		関係課	-
	完了年度	(1)-① ファシリティマネジメントの推進		完了年度	あり(令和4年度)
	効果種別			効果種別	行政資源の最適化
	令和5年度予算反映			効果種別	-
方針	令和3年の大寒波により大規模な漏水が発生したことで、断水等のリスク軽減策を講じる必要が生じた。当面の対策として必要水量を確保するため、当初計画の4施設は耐用年数まで使用することとし、あわせて他の場外施設の統廃合を含めた整備計画を見直す。				
効果	施設の更新費用ならびに維持管理費の大幅な削減が可能になる。				
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>場外施設の点検・診断によって、更新時期を判断し適切な施設統廃合計画を策定する。</li> <li>水需要を考慮した施設統廃合計画を策定し、対象施設を拡大する。</li> <li>概算費用の算出を行う。</li> </ul>	評価指標		
			他の場外施設を含めた施設統廃合計画への対象施設数		
			令和3年度目標		令和4年度目標
		-	→	10施設以上	
次年度以降の取組の見通し	当初計画の4施設は耐用年数まで使用することとし、併せて、他の場外施設を含めた配水系統を見直す。				

3	取組事項	市営プールのあり方検討	追加	担当課	行財政改革推進室
	関係課			関係課	財産活用課、地域振興部
	完了年度			完了年度	あり（令和4年度）
	効果種別			効果種別	行政資源の最適化
	効果種別			効果種別	-
体系	行政経営改革の推進 (1)-① ファシリティマネジメントの推進				
方針	維持管理費の負担が特に大きく、そのあり方が課題であった市営プールについて、住民を交えての議論（FM委員会、自分ごと化会議）の結果を受けてガラスハウスを見直したが、その他3施設についても今後の運営のあり方について方針を示す。 久米：屋内温水プールで年間を通じて利用可 勝北・加茂：夏期限定で開設				
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後想定される大規模改修や更新にあたり、必要性や財政的な観点、公共施設の面積総量の適正化につながる。</li> <li>施設の更新費用ならびに維持管理費の適正化が図られる。</li> </ul>				
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>FM委員会の答申や自分ごと化会議からの提案をもとにした関係課との調査、検討</li> <li>他の個別計画との整合性を踏まえ、市営3プールに対する今後のあり方を決定するために必要となる基本方針を策定</li> </ul>	評価指標		
			市営プールに関する方針の策定		
			令和3年度目標		令和4年度目標
			→	策定完了	
次年度以降の取組の見通し	-				

4	取組事項	電子決裁の推進		担当課	総務課
	関係課			関係課	-
	完了年度			完了年度	なし（恒常的取組）
	効果種別			効果種別	業務能率向上
	効果種別			効果種別	-
体系	行政経営改革の推進 (1)-② 行政のデジタル化の推進				
方針	限られたスペースを有効に使用するため、文書の電子化による省スペース化を図る。また、テレワークへの推進を図るため、文書管理システムにより行う起案及び収受について、電子決裁率を高め、紙文書の縮小を図る。				
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>文書の電子化による省スペース化</li> <li>新しい生活様式（テレワーク）への対応</li> <li>文書の劣化の防止</li> <li>非接触による新型コロナウイルス感染症等の防止</li> <li>事務の迅速化及び効率化</li> </ul>				
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>掲示板等により、各課の電子決裁率を公表し取組状況を見える化する。</li> <li>庁内アンケートにより得られた意見等をもとに、電子決裁率向上に資する環境整備を進める。</li> <li>引き続き電子決裁の具体的事例の周知を図る。</li> </ul>	評価指標		
			電子決裁率の向上		
			令和3年度目標		令和4年度目標
		20.0%	→	25.0%	
次年度以降の取組の見通し	行政をはじめ、社会全体のDXの推進に係る環境整備及び法整備の状況により、適宜取組内容を見直していく。				

5	取組事項	マイナンバーカードの普及促進	担当課	市民窓口課						
			関係課	各支所・出張所地域振興課						
			完了年度	あり（令和4年度）						
	体系	行政経営改革の推進 （1）-② 行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上						
				-						
方針	マイナンバーカード交付円滑化計画を策定し、専用窓口を設置のうえ、令和4年度末を目標に全市民への取得促進を行う。									
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民票の写しや印鑑登録証明書をコンビニで取得できるため、窓口混雑の回避に繋がる。</li> <li>今後、行政のオンライン化等を進めていく上での基盤に位置づけられており、スムーズな対応ができる。</li> </ul>									
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナポイント第2弾やマイナンバーカードの健康保険証利用の開始など、マイナンバーカードの利活用シーンの増大をPR</li> <li>市職員が企業や地域に向向く出張申請サポートの拡大実施</li> <li>本庁、各支所、出張所における申請サポートの実施</li> <li>市役所窓口休日申請サポートを月に1回実施</li> </ul>	<p style="text-align: center;">評価指標</p> <p style="text-align: center;">マイナンバーカードの累計交付率</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 50%;">令和3年度目標</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">令和4年度目標</th> </tr> <tr> <td>66.0%</td> <td>→</td> <td>100%</td> </tr> </table>		令和3年度目標		令和4年度目標	66.0%	→	100%
令和3年度目標		令和4年度目標								
66.0%	→	100%								
次年度以降の取組の見通し	引き続き、出張申請、申請サポートを実施していく。									

6	取組事項	地域子育て支援センターのオンラインでのイベント、相談・受付業務の実施	担当課	こども保育課						
			関係課	-						
			完了年度	なし（恒常的取組）						
	体系	行政経営改革の推進 （1）-② 行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上						
				-						
方針	子育て支援センターにおいて、イベント実施や子育て相談、その受付が、オンラインでもできるようにする。									
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染症拡大防止に配慮した子育て支援センター利用方法の構築・強化</li> <li>相談・助言のタイミングを逃すことのない子育て支援の実現</li> <li>保護者の利便性の向上</li> </ul>									
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者へHP等を使って周知する。</li> <li>オンラインを利用した相談やイベント申込み等の実績を確認する。</li> <li>市内6センター担当職員の機器習熟度など、全体のレベルアップや、オンラインコンテンツの拡充について、「連絡会議」で協議していく。</li> </ul>	<p style="text-align: center;">評価指標</p> <p style="text-align: center;">イベント・相談等のオンラインの利用者数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 50%;">令和3年度目標</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">令和4年度目標</th> </tr> <tr> <td>延べ600人</td> <td>→</td> <td>延べ900人</td> </tr> </table>		令和3年度目標		令和4年度目標	延べ600人	→	延べ900人
令和3年度目標		令和4年度目標								
延べ600人	→	延べ900人								
次年度以降の取組の見通し	子育て支援センターを子育て世代に広く知っていただくため、インターネット・SNS・動画等、様々な媒体で周知を図る。									

7	取組事項	オンラインを活用した母子保健事業の実施	担当課	健康増進課
			関係課	-
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体系	行政経営改革の推進 (1)-② 行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上
				-
方針	安心・安全に子育てができるように、場所の制約なく、子育てに関する悩みを気軽に相談したり、必要な情報を入手できる環境を整備する。			
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気軽に便利に相談できる環境整備により、市民満足度が向上</li> <li>・画面上で母子の状況を確認・相談が可能となり、個々に合った具体的な助言を行うことができる。</li> <li>・直接対面での相談を苦手とする対象者への利便性の向上</li> <li>・相談業務の効率化</li> </ul>			
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代にオンライン相談を幅広く知っていただくため、引き続き様々な媒体で周知を図る。</li> <li>・養育支援家庭等の継続した支援が必要なケースや、ハローベビー教室（妊婦学級）などの各種教室についても、引き続きオンラインでの対応・相談も行う。</li> </ul>	評価指標	
			オンライン相談対応件数	
			令和3年度目標	令和4年度目標
		年間72件	→	年間72件以上
次年度以降の取組の見通し	オンライン相談の実施状況や利用者からのご意見やご要望、また他自治体の取組を参考にしながら、利用者のニーズに合う運用方法を随時改善していく。			

8	取組事項	人材育成事業	担当課	人事課
			関係課	-
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体系	行政経営改革の推進 (1)-③ 職員的能力開発と人材育成	効果種別	職員の意識改革
				-
方針	<p>【目指すべき職員像】①信頼される職員 ②活力あふれ、協調性豊かな職員③自ら考え、行動する職員 ④チャレンジする職員</p> <p>【目指すべき職場像】①働きがいのある職場②共通認識を持ち、情報を共有する職場③計画を立て、実施し、改善に取り組む職場</p>			
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「自己決定」「自己責任」の下に、自律的に施策を展開していくため、次の4つのコンセプトを基本として職員の育成を図る。①主体的な政策形成、個性ある街づくりの展開②市民参加による街づくりの展開③コスト意識、経営感覚を持った行政運営④資質向上、職員の能力の最大限の発揮</li> </ul>			
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成の基本となる職員の接遇マナー研修を強化し、住民満足度の向上を図る。 (令和3年度に実施する窓口職場への実地調査及び現状分析の結果を踏まえ、効果的な研修を実施)</li> <li>・『津山市職員研修体系』を前提として、効果的な研修を実施 (基礎研修を柱として実務専門研修及び特別研修並びに派遣研修をバランスよく実施)</li> <li>・オンライン研修導入の検討 (令和3年度職員提案の採択事業)</li> </ul>	評価指標	
			人事評価（能力評価）の4項目 「協調性」「応対力」「行動力」「市民志向」 の最上位評価の構成率	
			令和3年度目標	令和4年度目標
		協調性 47.3% 応対力 45.2% 行動力 43.2% 市民志向 32.6%	→	協調性47.3%以上 応対力45.2%以上 行動力43.2%以上 市民志向32.6%以上
次年度以降の取組の見通し	令和4年度から本格的に取り組むこととしている接遇研修については、中長期的な視野でフォローアップ検証を行いながら継続的に実施する予定のため、随時研修内容を見直しながら実施する。			

9	取組事項	事務の効率化の推進と時間外勤務の縮減	担当課	行財政改革推進室
			関係課	人事課
			完了年度	なし(恒常的取組)
	体系	行政経営改革の推進 (1)-⑤ 働き方改善の強化	効果種別	歳出効果a 令和4年度決算反映
	方針	共通取組事項の目標の達成による事務効率の向上とメリハリのある働き方を引き続き推進し、ワークライフバランスの実現を図る。(共通取組事項:①会議効率化②職場内整理整頓③事務作業集中タイムの設定④スケジュール共有⑤ノー残業デーの徹底⑥スーパーノー残業デーの設定⑦時間外勤務手続きのルールの厳守⑧PM10時以降の時間外勤務原則禁止⑨休暇の事前予約と共有)		
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーク・ライフ・バランスの実現</li> <li>業務効率の向上</li> <li>時間外労働の削減</li> </ul>			
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改善チェックシートを活用した取組の進捗管理</li> <li>効率的な事務執行(業務の共有・適切な事務分担・職場内でのスケジュールの見える化)の実施</li> <li>所属長のマネジメント力の向上(時間外勤務命令の適正化)</li> <li>時差出勤を活用した時間外勤務の削減</li> </ul>	<b>評価指標</b> (i)各共通取組事項の達成率 (ii)時間外勤務手当削減効果額 令和3年度目標 (i)平均90.0%以上 (ii)25,000千円 → 令和4年度目標 (i)平均90%以上 (ii)30,000千円以上	
次年度以降の取組の見通し	継続して取組に対する不断の見直しを実施していく			

10	取組事項	在宅勤務(リモートワーク)の推進	担当課	人事課
			関係課	-
			完了年度	なし(恒常的取組)
	体系	行政経営改革の推進 (1)-⑤ 働き方改善の強化	効果種別	業務能率向上
	方針	各々の状況に応じた柔軟な働き方ができる職場づくりを進めることで、仕事と生活の調和を図り、多様な働き方の実現を目指す。		
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーク・ライフ・バランスを推進することで、職員の「やる気」を向上させるとともに、能力を発揮しやすい職場環境を整え、市民サービスの向上につなげる。</li> <li>また、新型コロナウイルス感染症対策としての勤務分散を図る。</li> </ul>			
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅勤務(リモートワーク)の具体的な活用例等を紹介しながら周知を図る。</li> <li>リモートワークをより行いやすい環境を整える。</li> </ul>	<b>評価指標</b> 在宅勤務実施部署数 令和3年度目標 30部署/56部署 → 令和4年度目標 36部署/56部署	
次年度以降の取組の見通し	リモートワークを推進するにあたっては、リモート用端末の増設、Wi-Fi環境の整備などハード面での充実が必要であり、整備状況に応じて目標値の見直しが必要である。			

11	取組事項	「暮らしの便利帳」の発行・配布	追加	担当課	秘書広報室
	関係課				掲載関係課
	完了年度				あり（令和4年度）
	効果種別				歳出効果a 令和4年度決算反映
体系	歳出見直しの推進 (2)-① 民間活力、公民連携の取組強化				
方針	新たな契約期間において発行を予定している令和4年度においても、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）による取組を継続して行い、市の財政負担なく行政情報の発信を行っていく。				
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>『津山市暮らしの便利帳』をPPP方式で発行した場合、経費として必要となる10,815千円が市の財政負担なしに発行できる。</li> <li>この事業の取組により、市内の全世帯に配布し、電子書籍を含めて住民向けの行政情報として情報発信ができる。</li> </ul>				
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民生活に必要な行政情報や地域情報を掲載する『津山市暮らしの便利帳』をPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）方式により、市の財政負担なく発行し、市内全世帯に配布する。</li> </ul>	評価指標		
			財政負担なしで発行した場合の事業費用の削減効果額		
			令和3年度目標		令和4年度目標
		令和4年 7月 事業者選定 12月 発行・配布	—	→	10,815千円
次年度以降の取組の見通し		—			

12	取組事項	グラスハウスの利活用	担当課	財産活用課	
	関係課				行財政改革推進室
	完了年度				あり（令和4年度）
	効果種別				住民サービス向上
体系	歳出見直しの推進 (2)-① 民間活力、公民連携の取組強化				
方針	令和3年3月末をもって公共としてのプール運営を終了し、既存施設を活用した民間事業者の自由な提案により、収益性の高い独立採算運営の施設に再生する。				
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間1.1億円の指定管理料の削減</li> <li>公民連携による収益性の高いビジネスモデルの導入による持続可能な施設運営の実現</li> </ul>				
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>RO契約に基づく改修工事完了後、市が検査を実施</li> <li>令和4年3月議会での議決を経てコンセッション契約を締結し、令和4年5月から運営開始</li> </ul>	評価指標		
			公民連携による事業推進		
			令和3年度目標		令和4年度目標
		事業者選定 施設改修工事の着手	→	運営開始 【取組完了】	
次年度以降の取組の見通し		令和4年度の運営開始後、毎年度モニタリングを実施し適正運営をチェックする。			

13	取組事項	グリーンヒルズ津山の民間活力の導入	担当課	都市計画課								
			関係課	財産活用課								
			完了年度	あり（令和6年度）								
	体系	歳出見直しの推進 (2)-① 民間活力、公民連携の取組強化	効果種別	住民サービス向上								
				-								
方針	民間活力の導入により、リージョンセンターも含めた施設の有効活用と、収益の増加を目指す。											
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 利用者の利便性の向上と市民の交流の場の創出</li> <li>• 維持管理経費の確保</li> </ul>											
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>• グリーンヒルズ津山全体が目指す姿を決定</li> <li>• ファシリティマネジメント委員会によるエリア全体の有効活用の調査、検討</li> <li>• 指定管理者制度を含めた民間活力導入の計画策定</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価指標</th> </tr> <tr> <th colspan="2">施設運営方法の方向性の決定</th> </tr> <tr> <th>令和3年度目標</th> <th>令和4年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>方向性の決定</td> <td>→ 方向性の決定</td> </tr> </tbody> </table>		評価指標		施設運営方法の方向性の決定		令和3年度目標	令和4年度目標	方向性の決定	→ 方向性の決定
評価指標												
施設運営方法の方向性の決定												
令和3年度目標	令和4年度目標											
方向性の決定	→ 方向性の決定											
次年度以降の取組の見通し	決定した方向性に基づき、施設運営方法の事業化に向けて取り組む											

14	取組事項	事務事業の見直し	担当課	行財政改革推進室								
			関係課	財政課、各事業担当課								
			完了年度	なし（恒常的取組）								
	体系	歳出見直しの推進 (2)-② 社会情勢を見据えた事務事業の見直し	効果種別	歳出効果b								
				令和5年度予算反映								
方針	前年度に実施した事務事業について、成果・効果を検証する中で、事業の改善策の検討・実施を通じ、より効率的、効果的な事業の推進につなげる。											
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 効率的な行政運営の実現</li> <li>• 市民満足度の向上に資する政策実現のための効果的な資源配分の実現</li> <li>• 不断の見直しを通じた職員の意識改革</li> </ul>											
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 担当課（部局）と事務局により事務事業評価を実施</li> <li>• 行革推進本部会議で見直し内容決定</li> <li>• 対象事業の見直し内容を既存計画や事務等に連動させる。</li> <li>• 個別見直しについて適宜実施</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価指標</th> </tr> <tr> <th colspan="2">事務事業の見直し対象歳出削減額</th> </tr> <tr> <th>令和3年度目標</th> <th>令和4年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,000千円</td> <td>→ 11,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		評価指標		事務事業の見直し対象歳出削減額		令和3年度目標	令和4年度目標	11,000千円	→ 11,000千円
評価指標												
事務事業の見直し対象歳出削減額												
令和3年度目標	令和4年度目標											
11,000千円	→ 11,000千円											
次年度以降の取組の見通し	継続的に不断の見直しを実施											

15	取組事項	BPRによる業務効率化の推進	追加	担当課	行財政改革推進室					
	体系	歳出見直しの推進 (2)-② 社会情勢を見据えた事務事業の見直し		関係課	各事業担当課					
	方針	人口減少や少子高齢化等の進展の状況下においても、住民サービスの維持・向上を実現するため、業務プロセスの見直しを通じた業務改善を推進し、職員の改善意識の定着に繋げていくとともに、費用対効果や実現可能性を検証のうえ、適宜デジタル技術の導入を進めていくことを目指す。								
	効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民サービスの維持・向上を実現できる体制づくりの構築</li> <li>事業担当課の意欲を引き出し、業務改革をやり遂げることで職員の働き方改革を進める</li> </ul>								
	令和4年度取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当課（部局）と事務局による対象事業の選定</li> <li>専門的な知識経験を有する事業者選定及び業務委託</li> <li>業務の現状調査、課題抽出、改善方針策定、実証事業</li> <li>推進計画の取りまとめ</li> </ul>	<p style="text-align: center;">評価指標</p> <p style="text-align: center;">見直し対象業務数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 50%;">令和3年度目標</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">令和4年度目標</th> </tr> <tr> <td>—</td> <td>→</td> <td>15業務</td> </tr> </table>			令和3年度目標		令和4年度目標	—	→
令和3年度目標		令和4年度目標								
—	→	15業務								
次年度以降の取組の見通し	行政システムの標準化対応等をはじめとした課題を見据え、継続的な取組として業務改善につなげていく									

16	取組事項	普通財産等（未利用地）の売却		担当課	財産活用課					
	体系	歳入確保の推進 (3)-② 公有財産の有効活用		関係課	—					
	方針	管理費用の削減と財源の確保のため、普通財産の処分（売却）を進める。また不要となった物品について、インターネットオークションによる売却を実施する。								
	効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>売却益の確保</li> <li>税外収入の確保</li> <li>自主財源の確保</li> </ul>								
	令和4年度取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>未利用財産について、貸付及び売却を実施するための「基本方針」を策定し、本市の持続的なまちづくりの実現に資する目的・戦略を持った利活用を推進する。また、外部委託することなく売却価格が算定できるスキームを確立し、購買ニーズ把握時に売却価格を公表できる仕組みを検討する。</li> <li>不要となった物品については、引き続きインターネットオークションによる売却を実施する。</li> </ul>	<p style="text-align: center;">評価指標</p> <p style="text-align: center;">年間の売却金額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 50%;">令和3年度目標</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">令和4年度目標</th> </tr> <tr> <td>10,000千円</td> <td>→</td> <td>11,000千円以上</td> </tr> </table>			令和3年度目標		令和4年度目標	10,000千円	→
令和3年度目標		令和4年度目標								
10,000千円	→	11,000千円以上								
次年度以降の取組の見通し	津山市公共施設白書では、25年間で公共施設の維持管理費を約30%減少させる推移目標を定めてコストの削減を図るとともに民間等への貸付又は売却を行い財源を確保することとしており、未利用財産等の利活用に向けて引き続き取組を進める。									

17	取組事項	法定外公共物の売却	担当課	管理課				
			関係課	-				
			完了年度	なし(恒常的取組)				
	体系	歳入確保の推進 (3)-② 公有財産の有効活用	効果種別	歳入効果a 令和4年度決算反映				
	方針	地元の同意を得て隣接地権者への売却を推進する。						
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>法定外公共物の整理による効率的な行政運営の実現</li> <li>歳入の増加</li> </ul>							
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>津山市公共用財産売払い・交換に関する審査委員会において売払いの可否及び売払価格について審査、決定する。</li> <li>法定外公共物の占用が判明し売払いが見込める際には、占有者等に積極的に買取等を促す。</li> <li>売却が不可の場合についても、申請者の意向に添えるよう、代替案(交換)を提供する。</li> </ul>	<b>評価指標</b> <b>売却収入額</b> <table border="1"> <tr> <th>令和3年度目標</th> <th>令和4年度目標</th> </tr> <tr> <td>3,800千円</td> <td>3,800千円以上</td> </tr> </table>		令和3年度目標	令和4年度目標	3,800千円	3,800千円以上
令和3年度目標	令和4年度目標							
3,800千円	3,800千円以上							
次年度以降の取組の見通し	引き続き関係者の同意のもと、売却等を推進する。							

18	取組事項	民間提案制度の推進	担当課	財産活用課				
			関係課	各公共施設所管課				
			完了年度	あり(令和8年度以降)				
	体系	歳入確保の推進 (3)-② 公有財産の有効活用	効果種別	住民サービス向上				
	方針	随意契約を前提とし、民間事業者ならではの独創的で収益性のある事業提案を募集する。採択に至った提案については、民間事業者との間で対話と協議を経たのち、事業化を図る。						
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>低未利用公共施設の利活用と収益の確保</li> <li>民間活力による公共サービスの充実</li> <li>公共施設の利用率の向上</li> <li>維持管理コストの削減による財政状況の改善</li> </ul>							
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>未実施となっている採択事業の検討、実施</li> <li>新規提案の募集、審査</li> </ul>	<b>評価指標</b> <b>年間の事業実施件数</b> <table border="1"> <tr> <th>令和3年度目標</th> <th>令和4年度目標</th> </tr> <tr> <td>6件以上実施</td> <td>6件以上実施</td> </tr> </table>		令和3年度目標	令和4年度目標	6件以上実施	6件以上実施
令和3年度目標	令和4年度目標							
6件以上実施	6件以上実施							
次年度以降の取組の見通し	引き続き民間事業者の提案を柔軟に受け入れ、歳入確保の推進や公共サービスの充実を行う。							

19	取組事項	企業版ふるさと納税の推進	目標修正	担当課	みらいビジョン戦略室								
	関係課			関係課	推進交付金事業関係課								
	完了年度			完了年度	あり(令和6年度)								
	効果種別			効果種別	歳入効果a								
	令和4年度決算反映			令和4年度決算反映									
体系	歳入確保の推進 (3)-④ その他の歳入確保策												
方針	令和2年度に、「津山市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられる事業に、企業版ふるさと納税を活用できるよう、地域再生計画を策定し、国からの認定を受けた。今後は、市外の企業に企業版ふるさと納税の納付を働きかけていく。												
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>財源の確保</li> <li>併用可能な国の補助金・交付金のインセンティブあり</li> </ul>												
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>市外企業に寄付を依頼(働きかけ回数を増やすことに注力)</li> <li>企業版ふるさと納税マッチングイベントへの参加</li> <li>関係部局への企業版ふるさと納税の制度説明と関係企業への働きかけ依頼(市全体の事業としての意識づけを高めるため、関係課を中心に調整)</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価指標</th> </tr> <tr> <th colspan="2">企業によるふるさと納税額</th> </tr> <tr> <th>令和3年度目標</th> <th>令和4年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,000千円</td> <td>20,000千円以上</td> </tr> </tbody> </table>			評価指標		企業によるふるさと納税額		令和3年度目標	令和4年度目標	2,000千円	20,000千円以上
評価指標													
企業によるふるさと納税額													
令和3年度目標	令和4年度目標												
2,000千円	20,000千円以上												
次年度以降の取組の見通し	年間を通じて、市外企業に働きかけていく。		修正前 5,000千円										

20	取組事項	広告事業収入の推進	担当課	財産活用課									
	関係課		関係課	秘書広報室、商業・交通政策課ほか									
	完了年度		完了年度	あり(令和8年度以降)									
	効果種別		効果種別	歳入効果a									
	令和4年度決算反映		令和4年度決算反映										
体系	歳入確保の推進 (3)-④ その他の歳入確保策												
方針	広報紙、ホームページ、公用車等、市の資産を有効に活用した広告事業を行い、自主財源の確保と地域活性化に努める。												
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>税外収入の確保</li> <li>自主財源の確保</li> </ul>												
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存事業のフォローアップ</li> <li>広告事業者と関係課の調整</li> <li>広告媒体の拡充</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価指標</th> </tr> <tr> <th colspan="2">年間の広告収入額</th> </tr> <tr> <th>令和3年度目標</th> <th>令和4年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,000千円</td> <td>9,000千円以上</td> </tr> </tbody> </table>			評価指標		年間の広告収入額		令和3年度目標	令和4年度目標	7,000千円	9,000千円以上
評価指標													
年間の広告収入額													
令和3年度目標	令和4年度目標												
7,000千円	9,000千円以上												
次年度以降の取組の見通し	導入場所・媒体の拡充を図る。												

21	取組事項	公共施設へのネーミングライツの導入	担当課	財産活用課				
			関係課	各公共施設所管課				
			完了年度	あり（令和8年度以降）				
	体系	歳入確保の推進 （3）-④ その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和4年度決算反映				
	方針	体育施設や文化施設など、ネーミングライツの導入を積極的に推進する。						
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税外収入の確保</li> <li>・自主財源の確保</li> </ul>							
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津山市の自主財源を確保し、施設の知名度や施設利用者へのサービス向上、施設利用による地域活性化を図るため、引き続きネーミングライツを導入できる施設の選定に努める。</li> </ul>	<p style="text-align: center;">評価指標</p> <p style="text-align: center;">年間の命名権料</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 50%;">令和3年度目標</th> <th style="width: 50%;">令和4年度目標</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,050千円</td> <td style="text-align: center;">1,155千円以上</td> </tr> </table>		令和3年度目標	令和4年度目標	1,050千円	1,155千円以上
令和3年度目標	令和4年度目標							
1,050千円	1,155千円以上							
次年度以降の取組の見通し	新たな施設へのネーミングライツ導入を推進する。							

22	取組事項	ふるさとサポート寄附金活用の取組強化	担当課	商業・交通政策課				
			関係課	財政課				
			完了年度	なし（恒常的取組）				
	体系	歳入確保の推進 （3）-④ その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和4年度決算反映				
	方針	市外における積極的なPR活動の推進のため、特に寄附割合の高い地域でのイベントを実施する。また、返礼品の充実を図るため、提供事業者の掘り起こしに努める。						
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附額の増加</li> <li>・津山市のPRによる観光客や移住者の増加</li> </ul>							
令和4年度	取組計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京・大阪・北海道などでのPR活動の実施</li> <li>・ポータルサイトや事業者等と連携し新たな返礼品を開発。</li> </ul>	<p style="text-align: center;">評価指標</p> <p style="text-align: center;">ふるさとサポート寄附金収入による効果額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 50%;">令和3年度目標</th> <th style="width: 50%;">令和4年度目標</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">125,000千円</td> <td style="text-align: center;">125,000千円以上</td> </tr> </table>		令和3年度目標	令和4年度目標	125,000千円	125,000千円以上
令和3年度目標	令和4年度目標							
125,000千円	125,000千円以上							
次年度以降の取組の見通し	寄附額を増加させるため、新規返礼品の開発やPRイベントへの参加に加え、ポータルサイトの追加、人気返礼品の在庫確保等、多角的に取り組んでいく。							

## 4 中長期目標

### (1) 令和4年度行革効果額目標

#### ① 令和4年度行革効果額目標（令和4年度予算決算反映）

体系	効果額目標（単位：千円）
行政経営改革の推進	110,000
歳出見直しの推進	20,000
歳入確保の推進	170,000
合計	300,000

#### ② 令和4年度取組事項による効果額目標一覧

体系	番号	取組事項	効果反映	効果額目標（単位：千円）
行政経営改革の推進	9	事務の効率化の推進と時間外勤務の縮減	令和4年度決算	30,000
歳出見直しの推進	11	「暮らしの便利帳」の発行・配布	令和4年度決算	10,815
	14	事務事業の見直し	令和5年度予算	11,000
歳入確保の推進	16	普通財産等（未利用地）の売却	令和4年度決算	11,000
	17	法定外公共物の売却	令和4年度決算	3,800
	19	企業版ふるさと納税の推進	令和4年度決算	20,000
	20	広告事業収入の推進	令和4年度決算	9,000
	21	公共施設へのネーミングライツの導入	令和4年度決算	1,155
	22	ふるさとサポート寄附金活用の取組強化	令和4年度決算	125,000
	合計			221,770
			（うち令和4年度 決算反映分合計）	210,770

#### ③ 令和3年度の取組による行革効果のうち、令和4年度予算に反映された行革効果額

体系	令和3年度行財政改革の主な取組	効果反映額（単位：千円）
行政経営改革の推進	・ 公共施設の譲渡等による令和4年度予算削減	905
歳出見直しの推進	・ 事務事業の見直し等による令和4年度予算削減	7,445
歳入確保の推進	・ 広告事業の新規導入による導入効果	3,600
合計		11,950

#### ④ 維持効果（これまでの行財政改革の取組の維持等により、令和4年度に新たな行革効果額が発生する取組）

体系	対象の取組	効果反映額（単位：千円）
行政経営改革の推進	・ 定員管理、給与の適正化等	85,000

### (2) 基金残高（推計値）

項目	令和7年度推計値 （単位：千円）
収支不足対応後基金残高	2,920,000

※上記の推計値は、「津山市財政計画（令和3年11月ローリング）」に基づく金額です。

※なお、今後のローリング結果によって推計値は毎年変動するため、変動後の金額を今後の実行計画内へ掲載します。

津山市行財政改革運営指針

令和4年度実行計画

策定 令和4年3月

改訂 令和4年8月

発行 津山市

〒708-8501 岡山県津山市山北520番地

作成 津山市総務部行財政改革推進室

電話 0868-32-2028